

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期累計期間	第95期 第3四半期累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,414,882	1,164,141	1,795,229
経常利益又は経常損失 () (千円)	180,694	3,844	226,057
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	111,205	589,650	200,084
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	102,069,868	1,020,698,682
純資産額 (千円)	1,878,910	2,901,698	1,856,342
総資産額 (千円)	2,881,119	3,911,897	2,942,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.10	5.86	1.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	74.1	63.0

回次	第94期 第3四半期会計期間	第95期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.40	0.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 5 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や消費税増税前の駆け込み需要などを背景として個人消費が堅調に推移しました。加えて円安の影響もあり、企業収益は概ね好調でした。しかしながら、消費税増税後の反動や新興国の財政不安など、対処しなければならない課題も残されています。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11億64百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失1億15百万円（前年同四半期営業損失2億10百万円）、経常利益3百万円（前年同四半期経常損失1億80百万円）、四半期純利益5億89百万円（前年同四半期純損失1億11百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより、売上高は4億24百万円（前年同四半期5億85百万円、27.5%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同四半期セグメント損失13百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期累計期間は、コンサルティング収入並びに賃貸料収入により、売上高は1億92百万円（前年同四半期1億87百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1億64百万円（前年同四半期セグメント利益50百万円）となりました。

教育事業

新規生徒の確保に努めましたが、不採算校の閉鎖により生徒数が減少したため、前年同期を下回り、売上高は5億46百万円（前年同四半期6億41百万円、14.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同四半期セグメント損失35百万円）となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。セグメント損失（営業損失）は334千円（前年同四半期セグメント損失102千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億76百万円増加し、25億99百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億93百万円増加し、13億12百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ19百万円増加し、4億56百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、5億54百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ10億45百万円増加し、29億1百万円となりました。これは四半期純利益及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	102,069,868	102,069,868		

(注) 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数が、918,628,814株減少して
おり
ます。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日		102,069,868		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,745,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,191,000	1,005,191	同上
単元未満株式	普通株式 762,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,191	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が86,660株(議決権86個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,745,000		14,745,000	1.44
計		14,745,000		14,745,000	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.42%
売上高基準	
利益基準	0.30%
利益剰余金基準	0.09%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,983	1,017,264
受取手形	² 109,896	² 45,222
売掛金	157,071	114,887
営業未収入金	14,592	45,568
有価証券	264,715	125,145
販売用不動産	¹ 776,067	¹ 777,762
商品	65,628	179,312
製品	74,292	76,812
仕掛品	2,650	319
原材料	9,911	-
前渡金	-	25,000
前払費用	20,852	13,048
未収入金	82,004	68,713
預け金	115,767	115,988
その他	7,168	3,795
貸倒引当金	4,676	9,661
流動資産合計	2,022,925	2,599,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,458	465,375
減価償却累計額	369,371	181,378
建物(純額)	314,086	283,996
構築物	29,778	1,884
減価償却累計額	27,420	1,166
構築物(純額)	2,358	718
機械及び装置	188,502	8,941
減価償却累計額	188,228	8,941
機械及び装置(純額)	274	-
車両運搬具	16,490	16,115
減価償却累計額	14,577	13,806
車両運搬具(純額)	1,912	2,308
工具、器具及び備品	157,872	141,398
減価償却累計額	150,120	132,621
工具、器具及び備品(純額)	7,751	8,777
リース資産	13,827	21,555
減価償却累計額	5,809	8,806
リース資産(純額)	8,017	12,749
建設仮勘定	4,981	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
有形固定資産合計	339,383	308,550
無形固定資産		
借地権	14,678	-
ソフトウェア	2,342	1,755
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	1,154	1,154
無形固定資産合計	31,027	15,761
投資その他の資産		
投資有価証券	378,092	827,426
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	116,473	106,579
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,406	4,338
長期未収入金	24,669	24,493
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	15,175	17,080
貸倒引当金	70,088	69,946
投資その他の資産合計	549,163	988,405
固定資産合計	919,573	1,312,717
資産合計	2,942,499	3,911,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,446	17,131
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
リース債務	3,555	2,917
未払金	43,397	62,367
未払費用	25,861	22,408
未払法人税等	30,068	80,299
未払消費税等	69,178	3,135
前受金	15,809	1,389
前受収益	1,075	1,260
預り金	130,708	128,043
賞与引当金	1,679	734
瑕疵担保損失引当金	-	36,400
流動負債合計	436,779	456,088
固定負債		
長期借入金	546,000	446,000
リース債務	8,837	13,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
退職給付引当金	11,195	6,628
役員退職慰労引当金	43,140	45,763
受入敷金保証金	11,251	12,363
繰延税金負債	64	268
資産除去債務	28,888	29,247
固定負債合計	649,377	554,111
負債合計	1,086,157	1,010,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,438,188	3,848,537
利益剰余金合計	4,438,188	3,848,537
自己株式	331,750	331,772
株主資本合計	1,790,383	2,380,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,959	521,687
評価・換算差額等合計	65,959	521,687
純資産合計	1,856,342	2,901,698
負債純資産合計	2,942,499	3,911,897

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,414,882	1,164,141
売上原価	1,257,432	912,864
売上総利益	157,449	251,276
販売費及び一般管理費	368,277	366,450
営業損失()	210,828	115,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,243	4,737
有価証券売却益	18,649	87,985
有価証券評価益	-	17,490
受取賃貸料	5,918	5,918
その他	4,543	5,133
営業外収益合計	37,354	121,264
営業外費用		
有価証券評価損	3,599	-
売上割引	171	80
貸倒引当金繰入額	473	313
その他	2,976	1,852
営業外費用合計	7,220	2,246
経常利益又は経常損失()	180,694	3,844
特別利益		
固定資産売却益	-	771,650
受取損害賠償金	79,122	-
受取和解金	-	1,872
特別利益合計	79,122	773,522
特別損失		
事業撤退損	1,490	3,215
移転費用	-	9,516
原状回復費	-	3,571
たな卸資産廃棄損	-	4,262
固定資産除却損	-	1,957
減損損失	-	61,987
投資有価証券売却損	800	-
瑕疵担保損失引当金繰入額	-	36,400
特別損失合計	2,290	120,911
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	103,862	656,455
法人税、住民税及び事業税	7,342	66,804
法人税等合計	7,342	66,804
四半期純利益又は四半期純損失()	111,205	589,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第3四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第3四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	21,495千円	12,738千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	22,086千円	18,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	585,848	187,878	641,155		1,414,882
計	585,848	187,878	641,155		1,414,882
セグメント利益又はセグメント損失()	13,835	50,861	35,183	102	1,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,740
全社費用(注)	212,569
四半期損益計算書の営業損失()	210,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	424,558	192,821	546,761		1,164,141
計	424,558	192,821	546,761		1,164,141
セグメント利益又はセグメント損失()	14,416	164,430	27,835	334	121,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,844
全社費用(注)	237,018
四半期損益計算書の営業損失()	115,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758				50,758	11,229	61,987

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしております。第2四半期累計期間において、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割り引いて算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	1.10	5.86
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	111,205	589,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(千円)	111,205	589,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,595

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。